



各位

平成 29 年 2 月 15 日

会社名 東洋ゴム工業株式会社
 コード番号 5105
 代表者名 代表取締役社長 清水 隆 史
 問合せ先 常務執行役員 櫻 本 保
 コーポレート統括部門管掌
 TEL (06) 6441-8801

特別損失の発生及び平成 28 年 12 月期 連結業績予想値と

決算値との差異に関するお知らせ

平成 28 年 12 月期（平成 28 年 1 月 1 日～平成 28 年 12 月 31 日）の決算において、下記のとおり特別損失が発生いたしますので、その概要をお知らせするとともに、平成 28 年 11 月 11 日に公表いたしました平成 28 年 12 月期の連結業績予想と、本日公表の決算値との差異について、あわせてお知らせいたします。

記

1. 特別損失の発生及びその内容

前期（平成 27 年 12 月期）において、出荷していた製品の一部が国土交通大臣認定の性能評価基準に適合していないとの事実及び建築用免震積層ゴムの国土交通大臣認定取得に際し、その一部に技術的根拠のない申請があった事実が判明しました。当期決算において、当該事象に係る製品補償対策費及び製品補償引当金繰入額を特別損失として計上しておりますが、それらの内容は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	第 1 四半期 (A)	第 2 四半期 (B)	第 2 四半期 累計 (A+B)	第 3 四半期 (C)	第 3 四半期 累計(A+B +C)	第 4 四半期 (D)	第 4 四半期 累計(A+B +C+D)
① 製品補償対策費							
55 棟(平成 27 年 3 月 13 日公表分)	16	1,092	1,108	1,217	2,326	847	3,173
99 棟(平成 27 年 4 月 21 日公表分)	—	85	85	173	258	675	934
諸費用	1,004	1,240	2,244	1,230	3,474	1,610	5,085
補償費用等	1,013	721	1,734	591	2,326	449	2,775
小計	2,033	3,139	5,173	3,212	8,385	3,583	11,969
② 製品補償引当金繰入額							
55 棟(平成 27 年 3 月 13 日公表分)	5,552	1,700	7,253	△276	6,976	6,883	13,860
99 棟(平成 27 年 4 月 21 日公表分)	107	2,462	2,570	1,968	4,539	29,595	34,134
諸費用	999	323	1,323	△80	1,243	4,089	5,332
補償費用等	525	86	612	267	879	604	1,484
小計	7,185	4,574	11,759	1,879	13,639	41,172	54,812
③ 合計(①+②)							
55 棟(平成 27 年 3 月 13 日公表分)	5,568	2,793	8,361	940	9,302	7,731	17,034
99 棟(平成 27 年 4 月 21 日公表分)	107	2,548	2,655	2,142	4,798	30,270	35,068
諸費用	2,003	1,564	3,568	1,150	4,718	5,699	10,418
補償費用等	1,539	807	2,347	858	3,206	1,054	4,260
合計	9,218	7,714	16,933	5,091	22,025	44,756	66,781

上表の第4四半期(D)③合計(①+②)に記載のとおり、状況が進捗し算定可能となったことにより、55棟における交換用の免震製品代金や改修工事費用77億31百万円、99棟における交換用の免震製品代金や改修工事費用302億70百万円、補償費用等10億54百万円、諸費用56億99百万円(主として、構造再計算費用約21億円、免震ゴムの交換用設備に係る費用等約18億円、自社品での交換に係る免震製品試作費用約5億円、免震ゴム対策本部人件費等約5億円)等を計上した結果、667億81百万円(製品補償対策費119億69百万円、製品補償引当金繰入額548億12百万円)を特別損失として計上しております。なお、前期(平成27年12月期)において、一般産業用防振ゴム部品の一部において、納入先様に交付している製品検査成績書への不実記載が行われていた事実が判明しましたが、当期決算において、当該事象に係る費用4億13百万円(製品補償対策費1億27百万円、製品補償引当金繰入額2億85百万円)を特別損失として計上しており、上述の免震ゴム問題に係る費用と合わせ、671億95百万円(製品補償対策費120億98百万円、製品補償引当金繰入額550億97百万円)を特別損失に計上しております。

現時点で合理的に金額を見積もることが困難なもので、今後発生する費用(主として、営業補償や遅延損害金等の賠償金、追加で判明する改修工事費用の金額が既引当額を超過する場合の費用等)がある場合には、翌期以降の対処進行状況等によって、追加で製品補償引当金を計上する可能性があります。

2. 平成28年12月期の連結業績予想値と決算値との差異(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結業績予想値と決算値との差異

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益 (円 銭)
前回発表予想(A) (平成28年11月11日発表)	380,000	44,000	38,000	12,000	94.49
実績値(B)	381,635	49,315	44,102	△12,260	△96.54
増減額(B-A)	1,635	5,315	6,102	△24,260	—
増減率	0.4%	12.1%	16.1%	—%	—
(ご参考)前期実績 (平成27年12月期)	407,789	63,381	56,814	1,674	13.19

(2) 差異の理由

上記1.における特別損失の計上のために、親会社株主に帰属する当期純利益は前回発表時(平成28年11月11日)の予想を下回ることとなりました。

以上